

審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

近年日本では外国にルーツをもつ児童が急速に増加傾向にある。本研究の出発点は、小学校教員である筆者がこれら日本語指導の必要な児童が抱える様々な問題を目の当たりにし、教育支援構造を見直す必要性を感じたことにある。多文化背景の児童の抱える問題と教育的状況、保護者、学校、支援者との関係性を明らかにすることで、今求められる支援構造の解明が目的となっている。本研究においては、Cummins (2000) のエンパワーメント理論が援用されかつ理論的枠組みとして用いられている。エンパワーメント理論とは、学校教育のあり方を社会的な力関係と結びつけて考えられたもので、「抑圧的社会」から「協働的社会」への変革の必要性を指摘している。本研究では、日本にいる多文化背景の子どもたちをマイノリティとして捉え、それらをエンパワーするためには同化主義から多文化共生の「協働的社会」への変革が必要であることを日本社会へ提起しようとした果敢な試みであり、そのための支援構造を深く探究した研究となっている。日本語教育の分野では、エンパワーメント理論を学校教育に援用した研究がなく、教育現場に精通し共生社会を志向する筆者独自の視点と発想が生かされている。このことより、本研究の目的には意義と独創性が認められる。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本研究は、社会と教育間の影響といった観点からの研究となっている。課題を3つ設定し、4つの研究からアプローチを図っている。課題1では家庭と公立学校、家庭と支援機関のそれぞれ二者関係、課題2では家庭、公立学校、支援機関の三者関係に焦点を当てて関係性を解明し、課題3では三者関係でのエンパワーメント構造を探究する形となっている。省察から実践研究（アクションリサーチ）、さらにはExploratory Practice（探究的实践）へと発展的に方法論が採用されている。課題ごとに、多文化背景の児童と「かかわる人」としてそれぞれの保護者、担任教員、日本語指導担当教員、地域支援者、拠点施設支援者といった調査対象者を選定している。すべての研究において実践研究が取り入れられ、ミクロレベルでの学校現場や教室でのインターアクションに注目し、関係性を深く掘り下げている。「実践の中の理論」を追究し、観察・実践記録、インタビューデータに加え、研究開始前に知り得た子どものエピソードも分析対象とする。縦断的手法からは教育現場の変化や調査対象者の意識変容が浮かび上がる。複合的な手法により複数の視点から紐解いていく研究方法は評価に値し妥当性が認められる。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

研究は、実態の省察を原点とし、実践研究、構造の探究を経て理論生成に至る。その間使用された資料は、研究Ⅰ、Ⅱは授業観察（関係性の省察）、放課後宿題教室のボランティア指導での参与観察（アクションリサーチ）、保護者・支援者（就学前支援団体）・担任教員・日本語担当教員へのインタビューデータ、研究Ⅲは就学前ガイダンス・プレスクールスタッフとしての児童との関わり、就学後の実態調査、保護者・教員・地域支援者へのインタビューデータである。学校と地域支援団体の協働を促進するアクションリサーチによるデータも含まれる。研究Ⅳは編

入後の児童との教員としての関わり、保護者と担任へのインタビューデータ、日本語支援拠点施設での Exploratory Practice（探究的実践）、学校教員・拠点施設指導員へのインタビューデータも含まれ、実態の分析結果を裏付ける。授業観察では nonparticipation、参与観察では active participation の立場をとる。分析には、教師ならではの視点を生かしデータの本質を見極める分析となっている。研究倫理に関しては、調査協力者に研究の趣旨を説明しデータ使用の許可を得るとともに、個人情報保持に努めている。

（４）研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

本研究では、支援者と支援される側との二者の関係性、家庭・学校・支援機関の三者の関係性へと注目の次元をシフトさせながら段階的に研究が進められている。二者関係では就学期アプローチによりファシリテーターが介入することで相互が理解を深める関係へと発展することが明らかにされ、協働のある三者関係についてはエンパワメントの様相が確認され、教育的状況が多文化共生の方向に該当すると考察している。就学初期、編入期に視点を置き、支援機関としての公的な拠点施設での取組において、互いが影響し合い、補完し合う関係性であることが明らかとなり、結論として、三者関係が「循環型エンパワメント」の新たな支援構造として共生社会への道筋となることを示した。ミクロレベルでは、日本語教育の知見や経験をもつ教師、そして共生への寛容性のある支援者など教育者の介入が循環型エンパワメントに必須であることが指摘された。研究の考察と結論については妥当性が認められ、学術的水準に達していると判断できる。本論文の軸となる論文が、日本語教育の分野では最も査読が厳しいとされるジャーナルに掲載されていることもその証左といえよう。

（５）取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

多文化背景の子どもについては、公教育での「受入れ」体制のもとで支援が整えられてきたが、子どもが育つ多文化背景の家庭では多様な価値観がある。本研究では、支援が機能しない実態に対して、公立学校での支援における関係性と教育的状況を明らかにし、持続可能性といった観点から多文化背景の子どもへの新たな支援構造「循環型エンパワメント構造」の構築を提案している。加えて、マクロ・メゾ・ミクロレベルという視点から、教育政策・施策の方向付けの一案を提言している。日本社会におけるマイノリティの立場にある多文化背景の子どもたちの健全な成長はひいては日本社会に力をもたらすものである。学校現場では多文化背景の家庭で育つ子どもが急増し、多くの問題を抱えながらも共生が始まりつつある。子どもを支援する枠組みを施策だけに集約せず、学校現場において効果的に支援が機能するためには何が必要かを追究し明らかにした点で意義があり、社会的貢献度も高いといえる。このことから本論文が博士（教育学）の学位を与えるにふさわしい学術論文であると判断した。